

I. 日本農業法人協会の概要

日本で唯一の全国的な農業法人のネットワーク組織

(名 称) 公益社団法人日本農業法人協会

(所在地) 東京都千代田区二番町 9 - 8 中央労働基準協会ビル 1F

(設立日) 平成 11 年 6 月 28 日

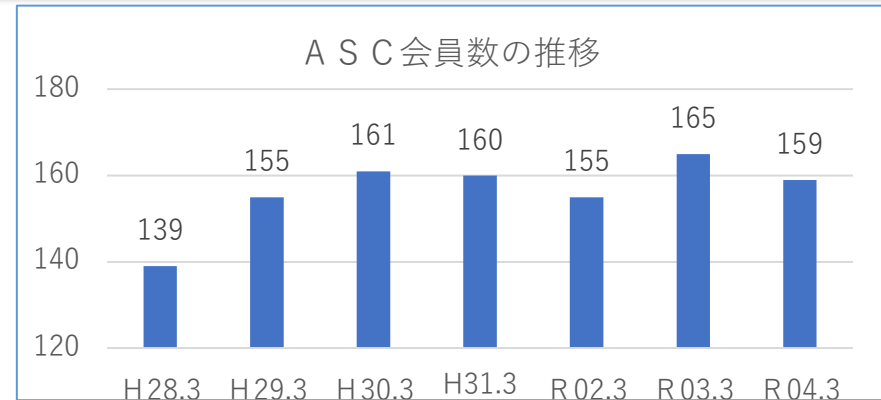
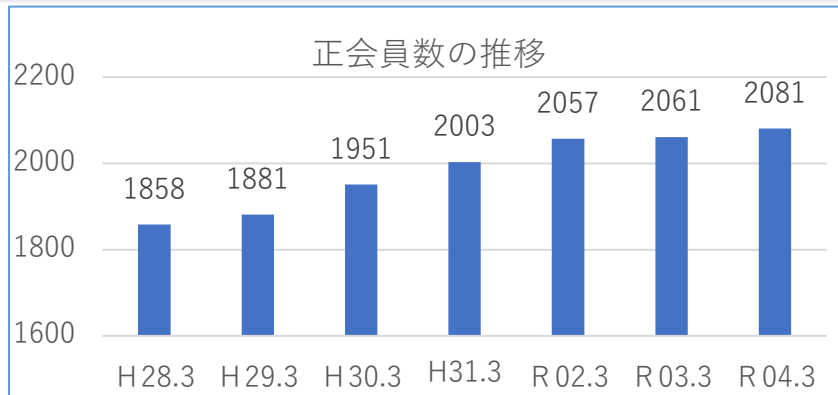
(目 的) わが国農業経営の先駆者たる農業生産法人その他農業を営む法人の経営確立・発展のための調査研究、提案・提言、情報提供等の活動を進めることにより、わが国農業・農村の発展と国民生活の向上に寄与する

(会 員) 正会員：**2,091**

賛助会員：(一社) 全国農業会議所、J A 全中、J A 全農、農林中央金庫、J A 共済連、(一社) 全国農業経営コンサルタント協会、(一社) 日本フードサービス協会

アグリサポート倶楽部会員：166

(会員数は令和4年9月1日現在)



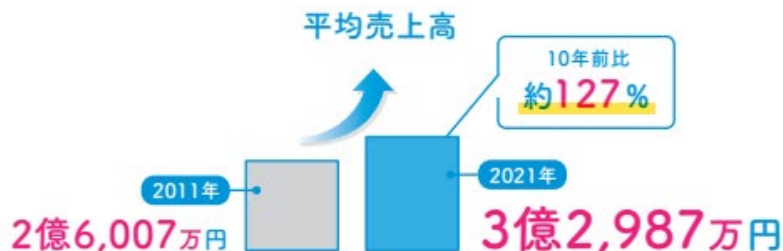
II. 調査活動

会員概況（農業法人白書）

毎年行う農業法人実態調査の結果をもとに、会員の経営実態や経営課題等について調査・分析し、農業法人白書をHPで公表しています。



売上



取組み

海外事業展開の
取組みや検討



経営

経営規模（全国比） [●=全国平均]



経営者平均年齢

59.2歳

全国平均67.8歳



現在の経営課題

第1位

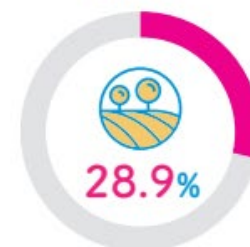
資材コスト



女性の経営参画



有機農業への
取組み



調査名	調査期間	調査票配布数	有効回答数	有効回答率
農業法人実態調査	2021年11月～2022年3月	2,068	1,490	72.1%

調査対象：公益社団法人日本農業法人協会会員
実施方法：郵送留置法

Ⅲ. 政策提言活動

会員意見等を集約し、毎年プロ農業経営者からの提言を行っています



日本農業法人協会の政策提言(概要)

日本農業の将来に向けたプロ農業経営者からの提言

～我々の目指す未来～「農業が若者の将来就きたい職業の第1位になること」

令和4年4月7日 公益社団法人 日本農業法人協会

目指す経営の姿

- 我々は、農業界の公益社団法人として、農業政策の展開方向を踏まえ、政治、行政及び国民に向けて積極的に提言し、規制を排除し農業経営の自由度を向上させ、安全・安心な国産農産物の生産と国民への安定的な食料供給の責めを果たし、我が国経済及び地域社会の発展に貢献する。
- 会員は我が国の農業経営のリーダーとして自己責任と創意工夫で自立した経営を確立し、不断の経営改善により世界に通用する強靱な経営を続け、日本農業の発展に貢献する。

政策提言の主な事項

1 基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none">■ 経営環境が厳しくなる中、農地の集積・集約化、経営環境整備など農政改革の方向を堅持し、より一層、定着発展させること。■ 成長産業化に向けた取り組みを行う担い手を対象とした経営安定対策を推進すること。
2 人と農地の問題解決	<ul style="list-style-type: none">■ 農地バンクを活性化させ所有者不明農地なども含め、地域の担い手に農地を集約させるようにすること。■ 担い手への農地の集積・集約化にあたり、大区画化など基盤整備事業により効率的な生産ができる状況を整備すること。
3 担い手の育成・発展	<ul style="list-style-type: none">■ 生産技術だけではなく IT の活用や高度化する経営に対応できる人材を育成するための環境を整備すること。■ 労働力不足は慢性的な課題であるため、外国人やリタイアした高齢者など多様な人材を円滑に雇用できるようにすること。
4 農業所得の向上と国際競争力の強化	<ul style="list-style-type: none">■ 農業競争力強化プログラムに基づく流通などの構造改革等を推進し、農業経営を安定・発展させる流通システムを構築すること。■ 農業者の創意工夫に基づく自由な経営ができるよう、農業関係の規制改革を進めること（農地転用規制など）。
5 営農類型別の政策課題	<ul style="list-style-type: none">■ 米は需要に応じた生産を進め、農地の機能に関係なく転換作物への支援は、需要のある作目の生産に対して行うこと。■ 国内での飼料作物生産及び施設の整備をさらに推進するとともに、より一層、耕畜連携を進めること。
6 みどりの食料システム戦略の実現	<ul style="list-style-type: none">■ 2050年の目標達成に向け、農業法人は食料の安定供給の責めを果たすとともに、持続可能な環境にやさしい農業に積極的に取り組む。■ 有機農産物をはじめ農産物に対する消費者の理解を促進し、消費拡大及び有機農産物の再生産ができる施策を講じること。
7 農業を継続できる仕組みの整備	<ul style="list-style-type: none">■ 新型コロナウイルスの感染症の拡大や頻発する災害、資材価格の高騰、家畜伝染病などに対応し、農業者が安心して継続して経営に取り組めるよう、農業経営のセーフティネットである収入保険等を充実させ、加入を促進すること。

- 新型コロナウイルスの感染症の拡大、少子・高齢化、貿易交渉の進展等のなかで、農業は新たな時代に対応するための変革を求められている。
- しかし、政策面での課題は政策面で解決することが必要。このため、日本農業の一層の発展、目指す経営の姿の実現に向け、政策提言を行う。

- 日本農業法人協会は、「食料・農業・農村基本法」の理念を踏まえ、創意工夫して経営努力を積み重ねていく決意のあるプロ農業法人の全国組織。

コスト高騰の影響等 (コスト高騰緊急アンケート2022.5)



概要

調査期間 : 2022年5月10日(火)～2022年5月18日(水) (9日間)
調査対象 : 公益社団法人日本農業法人協会正会員
調査方法 : WEB 又は FAX による回答
調査目的 : 農業生産現場におけるコスト高騰による農業経営への影響把握
有効回答 : 407先 (回答率: 19.6%/調査対象先数 2,080先)

<調査結果の要点>

- (1) 燃油・肥料・飼料価格は前年(1-5月)と比べ、約 98%が「高騰」又は「値上がり」
- (2) 農業資材等の高騰に対し、「使用量」や「購入量」を抑制して乗り切る動きもあるが、生産量を維持するため購入せざるを得ず「特に対応していない」が最多
- (3) 今後の農業資材等の供給見込みについては、78.8%が「不足する」
- (4) コスト高騰の影響による今年の生産量は 22.1%が「抑制した・抑制見込み」
- (5) コスト高騰の影響による今年の経営見通しは 43.8%が「マイナス」
- (6) また、今年の資金繰り見通しは、64.2%が「苦しい」
- (7) コスト高騰に伴う農産物への価格転嫁は 96.1%が「できていない」
- (8) 農業資材等を「国内調達」することに、81.4%が「期待する」
- (9) 具体的な意見として、耕種では「肥料にも価格高騰時の支援制度創設」、畜産では「現行の配合飼料価格安定対策の見直しが必要」、耕畜共通の意見として「コストの価格転嫁のため、複雑な流通構造の見直し・簡素化が必要」などの声

IV. 【当協会の主な活動】次世代農業サミット



■第9回 次世代農業サミット (令和4年7月)

若手農業者のネットワークの構築や次世代農業の創造・発展に向けた研修会を開催！

～令和4年度は2年半ぶりに対面での開催が実現～

全国交流大会

第9回 7/20(水)～21(木)

第10回 2/21(火)～22(水)

■場所：品川フロントビル ■参加人数：153名

<1日目テーマ「企業的有機農業」>

～基調講演・パネルディスカッション～

アジア農業(株) 代表取締役 井村 辰二郎 氏
(株)アグリーンハート 代表取締役 佐藤 拓郎 氏
(株)ふしちゃん 代表取締役 伏田 直弘 氏
(有)有黒富士農場 代表取締役 向山 洋平 氏

<2日目テーマ「先端技術の活用等」>

～基調講演・パネルディスカッション～

(公財)流通経済研究所 主席研究員 折笠 俊輔 氏
(株)アド・ワン・ファーム 代表取締役 宮本 有也 氏
アイ・エス・フーズ徳島(株) 代表取締役 酒井 貴弘 氏
アグベル(株) 代表取締役 丸山 桂佑 氏
(有)ハッピーヒルファーム 取締役専務 千葉 雄大 氏



参加者の声

・普段であれば聞きにくい質問にも、回答の方が腹を割った回答をしてくれたのが良かったです！
・質問に対して答えて頂き、自身の農園での課題解決の糸口が見えました！

V. アグリサポート倶楽部



●アグリサポート倶楽部（略称「ASC」）とは？

- 当協会の活動に賛同し「農業法人の応援団」となって頂く企業等がASC会員です。県組織の活動や正会員の要望等に応じてマッチングを行います。（入会は要審査。令和4年9月現在166社）
- 当協会では、ASC会員と全国各地で農業経営に励んでいる正会員との交流・提携及び相互理解を深めて頂くため、各種サービスを用意しております。

●ASCの各種サービス例

届けるサービス

ASC会員から正会員へ商品サービス等のお役立ち情報が届きます。

【有料情報提供サービス】

商品紹介やアンケート等を正会員に発信できる有料情報提供サービスです。夏冬定期発行の「おまとめ便」と、随時発行の「耳より情報」により情報提供します。（18頁参照）

交流できるサービス

ASC会員と正会員、又は関係者同士の交流ができます。

【オンライン交流会】

正会員とASC会員が講師でご登壇したり、ご参加頂けるオンライン交流会を開催企画しております。（不定期の開催）

【お申込み先・サービス詳細について】

▶専用サイト https://hojin.or.jp/standard/standard_category/support_club/

（ご参考）ASCのご案内チラシ

届ける 受け取る 交流できる

公益社団法人 日本農業法人協会
アグリサポート倶楽部のご案内
Agri. Support Club 会員

私たち日本農業法人協会は、全国各地で農業経営に励んでいる農業法人の会員組織です。

グラフでみる日本農業法人協会
Outline of the Agriculture Group

新年度の会員数

1-3月期	4,776社
4-6月期	4,716社
7-9月期	4,716社
10-12月期	4,716社

会員の売上総額

売上総額	29,476億円
売上総額	29,476億円
売上総額	29,476億円
売上総額	29,476億円

会員の業種

農	31.0%
畜	20.5%
水	6.3%
林	9.7%
漁	4.8%
商	4.9%
業	4.7%
其	2.2%
他	1.8%
その他	1.1%
不明	0.2%

アグリサポート倶楽部の詳細は裏面をご覧ください

お申し込み先 貴組合様

日本農業法人協会 ASC
〒650-8502 兵庫県神戸市中央区南港町三丁目1番1号
+078(252)2000(受付時間)

公益社団法人 日本農業法人協会
〒100-0004 東京都千代田区二丁目1番1号
TEL 03(6263)0002 FAX 03(6263)24811
Email: support@hojin.jp

VI. Farm Love with ファーマーズ&キッズフェスタ

消費者・子どもたちと農林水産業をつなぎ、子どもたちに農業の魅力と楽しさを発信
未来の懸け橋となることを目指した、体験型イベント「ファーマーズ&キッズフェスタ」の開催決定

開催概要

日時：令和4年 11月12日（土）～13日（日）10：00～16：00（雨天決行）

場所：日比谷公園（東京都千代田区）大噴水広場・第二花壇

主催：公益社団法人日本農業法人協会

運営：Farm Love 実行委員会

制作：NHKプロモーション

想定来場者数：1日あたり約1.5万人 *感染対策の観点から、入場制限を想定。感染状況により変動

● 「Farm Love withファーマーズ&キッズフェスタ」とは？

- 当協会ではこれまで10回にわたり日比谷公園にて「ファーマーズ&キッズフェスタ」を開催し、消費者や社会に農業と食の重要性と魅力をPRを行っています。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、2020年に中断し、2021年は二子玉川ライズで開催しました。
- Webサイトでは、リアルイベントのお知らせを行うとともに、会員商品が購入できるWebサイトを紹介する「農業者SHOP」、農業法人やASC企業が行う農業・食育に関する動画を紹介する「農業者move」を掲載。

イベントサイト：<https://farmerskids.jp/>

<2019年開催時の様子>



農業機械に乗車体験



農業・食を学ぶワークショップ

